

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月6日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年2月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年11月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2021年5月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向

に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、S & P / A S X 200 A - R E I T インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、不動産投信指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。
- ・対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性及び有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,394,687,206	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		237,461	0.01
純資産総額		2,394,924,667	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	オーストラリア・リート・マザーファンド	1,183,496,692	2.0296	2,402,024,887	2.0234	2,394,687,206	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第76計算期間末日 (平成23年 6月10日)	4,788,896,912	4,865,827,938	3,735	3,795
第77計算期間末日 (平成23年 7月11日)	7,438,269,033	7,558,442,353	3,714	3,774
第78計算期間末日 (平成23年 8月10日)	7,846,149,057	8,006,885,464	2,929	2,989
第79計算期間末日 (平成23年 9月12日)	9,887,664,640	10,079,395,144	3,094	3,154
第80計算期間末日 (平成23年10月11日)	10,285,303,191	10,425,900,947	2,926	2,966
第81計算期間末日 (平成23年11月10日)	10,422,190,582	10,557,059,482	3,091	3,131
第82計算期間末日 (平成23年12月12日)	10,023,030,474	10,154,431,802	3,051	3,091
第83計算期間末日 (平成24年 1月10日)	9,515,900,923	9,641,148,879	3,039	3,079
第84計算期間末日 (平成24年 2月10日)	9,340,854,029	9,456,779,842	3,223	3,263
第85計算期間末日 (平成24年 3月12日)	8,528,824,901	8,631,720,234	3,316	3,356
第86計算期間末日 (平成24年 4月10日)	7,544,548,838	7,636,983,235	3,265	3,305
第87計算期間末日 (平成24年 5月10日)	6,996,395,178	7,082,374,017	3,255	3,295
第88計算期間末日 (平成24年 6月11日)	6,452,348,803	6,534,254,354	3,151	3,191
第89計算期間末日 (平成24年 7月10日)	6,395,757,886	6,475,264,850	3,218	3,258
第90計算期間末日 (平成24年 8月10日)	6,325,544,124	6,399,812,278	3,407	3,447
第91計算期間末日 (平成24年 9月10日)	6,190,863,317	6,262,794,366	3,443	3,483
第92計算期間末日 (平成24年10月10日)	6,153,454,772	6,225,459,618	3,418	3,458
第93計算期間末日 (平成24年11月12日)	6,698,841,799	6,775,551,876	3,493	3,533
第94計算期間末日 (平成24年12月10日)	7,087,290,928	7,164,630,141	3,666	3,706

第95計算期間末日	(平成25年 1月10日)	7,454,816,433	7,530,973,321	3,916	3,956
第96計算期間末日	(平成25年 2月12日)	7,639,428,298	7,711,376,038	4,247	4,287
第97計算期間末日	(平成25年 3月11日)	7,650,895,156	7,720,811,718	4,377	4,417
第98計算期間末日	(平成25年 4月10日)	7,795,898,547	7,863,566,316	4,608	4,648
第99計算期間末日	(平成25年 5月10日)	7,823,930,234	7,889,037,519	4,807	4,847
第100計算期間末日	(平成25年 6月10日)	5,720,048,083	5,777,586,960	3,976	4,016
第101計算期間末日	(平成25年 7月10日)	5,488,473,277	5,542,588,820	4,057	4,097
第102計算期間末日	(平成25年 8月12日)	4,961,671,582	5,014,149,729	3,782	3,822
第103計算期間末日	(平成25年 9月10日)	4,945,708,739	4,997,491,559	3,820	3,860
第104計算期間末日	(平成25年10月10日)	4,893,155,381	4,943,703,461	3,872	3,912
第105計算期間末日	(平成25年11月11日)	4,965,883,656	5,016,231,332	3,945	3,985
第106計算期間末日	(平成25年12月10日)	4,575,465,132	4,624,838,442	3,707	3,747
第107計算期間末日	(平成26年 1月10日)	4,525,873,251	4,573,893,348	3,770	3,810
第108計算期間末日	(平成26年 2月10日)	4,305,391,271	4,353,057,802	3,613	3,653
第109計算期間末日	(平成26年 3月10日)	4,487,686,996	4,535,019,266	3,792	3,832
第110計算期間末日	(平成26年 4月10日)	4,539,506,454	4,586,275,774	3,882	3,922
第111計算期間末日	(平成26年 5月12日)	4,541,561,781	4,587,653,462	3,941	3,981
第112計算期間末日	(平成26年 6月10日)	4,535,846,618	4,581,553,382	3,970	4,010
第113計算期間末日	(平成26年 7月10日)	4,566,351,199	4,612,075,139	3,995	4,035
第114計算期間末日	(平成26年 8月11日)	4,499,991,575	4,545,802,971	3,929	3,969
第115計算期間末日	(平成26年 9月10日)	4,895,054,267	4,940,813,341	4,279	4,319
第116計算期間末日	(平成26年10月10日)	4,514,964,595	4,560,726,840	3,946	3,986
第117計算期間末日	(平成26年11月10日)	4,875,305,604	4,920,703,712	4,296	4,336
第118計算期間末日	(平成26年12月10日)	4,723,773,488	4,767,930,724	4,279	4,319
第119計算期間末日	(平成27年 1月13日)	4,760,986,192	4,804,547,883	4,372	4,412
第120計算期間末日	(平成27年 2月10日)	4,903,201,204	4,946,928,954	4,485	4,525
第121計算期間末日	(平成27年 3月10日)	4,778,379,141	4,821,901,920	4,392	4,432
第122計算期間末日	(平成27年 4月10日)	4,989,583,303	5,034,546,532	4,439	4,479
第123計算期間末日	(平成27年 5月11日)	4,913,018,965	4,958,398,698	4,331	4,371
第124計算期間末日	(平成27年 6月10日)	4,881,458,283	4,927,198,650	4,269	4,309
第125計算期間末日	(平成27年 7月10日)	4,624,440,225	4,670,092,291	4,052	4,092
第126計算期間末日	(平成27年 8月10日)	4,711,638,695	4,756,990,384	4,156	4,196
第127計算期間末日	(平成27年 9月10日)	4,183,157,414	4,228,342,311	3,703	3,743
第128計算期間末日	(平成27年10月13日)	4,309,447,655	4,354,732,980	3,806	3,846
第129計算期間末日	(平成27年11月10日)	4,260,856,672	4,305,849,235	3,788	3,828
第130計算期間末日	(平成27年12月10日)	4,272,339,631	4,316,209,767	3,895	3,935
第131計算期間末日	(平成28年 1月12日)	3,848,876,930	3,892,687,933	3,514	3,554
第132計算期間末日	(平成28年 2月10日)	3,841,552,345	3,885,141,318	3,525	3,565
第133計算期間末日	(平成28年 3月10日)	4,190,030,047	4,233,784,754	3,830	3,870
第134計算期間末日	(平成28年 4月11日)	4,031,447,069	4,075,103,494	3,694	3,734
第135計算期間末日	(平成28年 5月10日)	4,114,500,751	4,158,398,153	3,749	3,789
第136計算期間末日	(平成28年 6月10日)	4,170,355,912	4,214,338,758	3,793	3,833
第137計算期間末日	(平成28年 7月11日)	4,090,385,080	4,134,566,147	3,703	3,743

第138計算期間末日	(平成28年 8月10日)	4,127,926,478	4,171,839,743	3,760	3,800
第139計算期間末日	(平成28年 9月12日)	3,867,683,737	3,911,626,151	3,521	3,561
第140計算期間末日	(平成28年10月11日)	3,779,963,034	3,824,103,513	3,425	3,465
第141計算期間末日	(平成28年11月10日)	3,631,380,026	3,675,385,837	3,301	3,341
第142計算期間末日	(平成28年12月12日)	3,907,319,220	3,951,254,536	3,557	3,597
第143計算期間末日	(平成29年 1月10日)	4,013,723,104	4,057,268,174	3,687	3,727
第144計算期間末日	(平成29年 2月10日)	3,965,649,401	4,009,244,055	3,639	3,679
第145計算期間末日	(平成29年 3月10日)	3,944,044,626	3,987,568,596	3,625	3,665
第146計算期間末日	(平成29年 4月10日)	3,943,632,452	3,987,362,997	3,607	3,647
第147計算期間末日	(平成29年 5月10日)	3,900,675,703	3,944,430,286	3,566	3,606
第148計算期間末日	(平成29年 6月12日)	3,693,566,639	3,736,850,994	3,413	3,453
第149計算期間末日	(平成29年 7月10日)	3,588,866,426	3,631,555,088	3,363	3,403
第150計算期間末日	(平成29年 8月10日)	3,563,388,194	3,605,692,463	3,369	3,409
第151計算期間末日	(平成29年 9月11日)	3,655,419,291	3,698,218,811	3,416	3,456
第152計算期間末日	(平成29年10月10日)	3,568,215,967	3,610,849,355	3,348	3,388
第153計算期間末日	(平成29年11月10日)	3,731,566,222	3,774,065,980	3,512	3,552
第154計算期間末日	(平成29年12月11日)	3,670,907,344	3,713,401,333	3,455	3,495
第155計算期間末日	(平成30年 1月10日)	3,693,460,414	3,735,645,306	3,502	3,542
第156計算期間末日	(平成30年 2月13日)	3,270,295,389	3,312,671,214	3,087	3,127
第157計算期間末日	(平成30年 3月12日)	3,290,877,479	3,333,544,922	3,085	3,125
第158計算期間末日	(平成30年 4月10日)	3,215,941,656	3,258,713,481	3,008	3,048
第159計算期間末日	(平成30年 5月10日)	3,306,155,872	3,348,701,506	3,108	3,148
第160計算期間末日	(平成30年 6月11日)	3,305,215,592	3,347,657,949	3,115	3,155
第161計算期間末日	(平成30年 7月10日)	3,357,005,651	3,399,289,952	3,176	3,216
第162計算期間末日	(平成30年 8月10日)	3,320,239,923	3,362,517,963	3,141	3,181
第163計算期間末日	(平成30年 9月10日)	3,174,506,535	3,216,739,340	3,007	3,047
第164計算期間末日	(平成30年10月10日)	3,088,410,184	3,130,679,266	2,923	2,963
第165計算期間末日	(平成30年11月12日)	3,078,296,837	3,120,343,203	2,928	2,968
第166計算期間末日	(平成30年12月10日)	3,088,381,697	3,130,437,206	2,937	2,977
第167計算期間末日	(平成31年 1月10日)	2,861,568,379	2,903,815,920	2,709	2,749
第168計算期間末日	(平成31年 2月12日)	3,066,876,684	3,087,841,506	2,926	2,946
第169計算期間末日	(平成31年 3月11日)	2,963,013,179	2,982,958,913	2,971	2,991
第170計算期間末日	(平成31年 4月10日)	2,987,187,273	3,007,154,917	2,992	3,012
第171計算期間末日	(令和 1年 5月10日)	2,837,702,309	2,857,549,794	2,860	2,880
第172計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	3,010,667,556	3,030,762,165	2,996	3,016
第173計算期間末日	(令和 1年 7月10日)	3,096,797,979	3,116,859,140	3,087	3,107
第174計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	2,869,788,015	2,889,808,230	2,867	2,887
第175計算期間末日	(令和 1年 9月10日)	2,889,919,241	2,909,930,681	2,888	2,908
第176計算期間末日	(令和 1年10月10日)	2,814,877,769	2,834,863,067	2,817	2,837
第177計算期間末日	(令和 1年11月11日)	2,994,555,069	3,015,362,807	2,878	2,898
第178計算期間末日	(令和 1年12月10日)	2,980,002,051	3,000,515,369	2,905	2,925
第179計算期間末日	(令和 2年 1月10日)	2,940,741,019	2,961,111,991	2,887	2,907
第180計算期間末日	(令和 2年 2月10日)	2,958,025,049	2,968,184,543	2,912	2,922

第181計算期間末日	(令和 2年 3月10日)	2,482,932,349	2,493,129,941	2,435	2,445
第182計算期間末日	(令和 2年 4月10日)	1,902,459,618	1,912,590,426	1,878	1,888
第183計算期間末日	(令和 2年 5月11日)	1,883,583,629	1,893,639,380	1,873	1,883
第184計算期間末日	(令和 2年 6月10日)	2,361,112,933	2,371,170,205	2,348	2,358
第185計算期間末日	(令和 2年 7月10日)	2,082,266,660	2,092,301,267	2,075	2,085
第186計算期間末日	(令和 2年 8月11日)	2,166,384,423	2,176,341,916	2,176	2,186
第187計算期間末日	(令和 2年 9月10日)	2,266,104,650	2,276,039,722	2,281	2,291
第188計算期間末日	(令和 2年10月12日)	2,330,965,765	2,340,841,337	2,360	2,370
第189計算期間末日	(令和 2年11月10日)	2,415,866,734	2,425,674,677	2,463	2,473
第190計算期間末日	(令和 2年12月10日)	2,501,617,466	2,511,355,894	2,569	2,579
第191計算期間末日	(令和 3年 1月12日)	2,487,390,257	2,497,076,550	2,568	2,578
第192計算期間末日	(令和 3年 2月10日)	2,417,084,607	2,421,879,138	2,521	2,526
第193計算期間末日	(令和 3年 3月10日)	2,491,010,785	2,495,748,631	2,629	2,634
第194計算期間末日	(令和 3年 4月12日)	2,636,901,005	2,641,595,240	2,809	2,814
第195計算期間末日	(令和 3年 5月10日)	2,435,375,772	2,439,589,594	2,890	2,895
	令和 2年 5月末日	2,115,820,928		2,105	
	6月末日	2,114,860,902		2,098	
	7月末日	2,138,310,927		2,145	
	8月末日	2,306,271,372		2,317	
	9月末日	2,263,361,043		2,291	
	10月末日	2,144,540,203		2,183	
	11月末日	2,517,033,653		2,578	
	12月末日	2,592,856,225		2,674	
	令和 3年 1月末日	2,463,119,479		2,552	
	2月末日	2,468,249,890		2,596	
	3月末日	2,575,944,664		2,723	
	4月末日	2,416,266,032		2,864	
	5月末日	2,394,924,667		2,879	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第76計算期間	60円
第77計算期間	60円
第78計算期間	60円
第79計算期間	60円
第80計算期間	40円
第81計算期間	40円
第82計算期間	40円
第83計算期間	40円
第84計算期間	40円
第85計算期間	40円

第86計算期間	40円
第87計算期間	40円
第88計算期間	40円
第89計算期間	40円
第90計算期間	40円
第91計算期間	40円
第92計算期間	40円
第93計算期間	40円
第94計算期間	40円
第95計算期間	40円
第96計算期間	40円
第97計算期間	40円
第98計算期間	40円
第99計算期間	40円
第100計算期間	40円
第101計算期間	40円
第102計算期間	40円
第103計算期間	40円
第104計算期間	40円
第105計算期間	40円
第106計算期間	40円
第107計算期間	40円
第108計算期間	40円
第109計算期間	40円
第110計算期間	40円
第111計算期間	40円
第112計算期間	40円
第113計算期間	40円
第114計算期間	40円
第115計算期間	40円
第116計算期間	40円
第117計算期間	40円
第118計算期間	40円
第119計算期間	40円
第120計算期間	40円
第121計算期間	40円
第122計算期間	40円
第123計算期間	40円
第124計算期間	40円
第125計算期間	40円
第126計算期間	40円
第127計算期間	40円
第128計算期間	40円

第129計算期間	40円
第130計算期間	40円
第131計算期間	40円
第132計算期間	40円
第133計算期間	40円
第134計算期間	40円
第135計算期間	40円
第136計算期間	40円
第137計算期間	40円
第138計算期間	40円
第139計算期間	40円
第140計算期間	40円
第141計算期間	40円
第142計算期間	40円
第143計算期間	40円
第144計算期間	40円
第145計算期間	40円
第146計算期間	40円
第147計算期間	40円
第148計算期間	40円
第149計算期間	40円
第150計算期間	40円
第151計算期間	40円
第152計算期間	40円
第153計算期間	40円
第154計算期間	40円
第155計算期間	40円
第156計算期間	40円
第157計算期間	40円
第158計算期間	40円
第159計算期間	40円
第160計算期間	40円
第161計算期間	40円
第162計算期間	40円
第163計算期間	40円
第164計算期間	40円
第165計算期間	40円
第166計算期間	40円
第167計算期間	40円
第168計算期間	20円
第169計算期間	20円
第170計算期間	20円
第171計算期間	20円

第172計算期間	20円
第173計算期間	20円
第174計算期間	20円
第175計算期間	20円
第176計算期間	20円
第177計算期間	20円
第178計算期間	20円
第179計算期間	20円
第180計算期間	10円
第181計算期間	10円
第182計算期間	10円
第183計算期間	10円
第184計算期間	10円
第185計算期間	10円
第186計算期間	10円
第187計算期間	10円
第188計算期間	10円
第189計算期間	10円
第190計算期間	10円
第191計算期間	10円
第192計算期間	5円
第193計算期間	5円
第194計算期間	5円
第195計算期間	5円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第76計算期間	0.86
第77計算期間	1.04
第78計算期間	19.52
第79計算期間	7.68
第80計算期間	4.13
第81計算期間	7.00
第82計算期間	0.00
第83計算期間	0.91
第84計算期間	7.37
第85計算期間	4.12
第86計算期間	0.33
第87計算期間	0.91
第88計算期間	1.96
第89計算期間	3.39

第90計算期間	7.11
第91計算期間	2.23
第92計算期間	0.43
第93計算期間	3.36
第94計算期間	6.09
第95計算期間	7.91
第96計算期間	9.47
第97計算期間	4.00
第98計算期間	6.19
第99計算期間	5.18
第100計算期間	16.45
第101計算期間	3.04
第102計算期間	5.79
第103計算期間	2.06
第104計算期間	2.40
第105計算期間	2.91
第106計算期間	5.01
第107計算期間	2.77
第108計算期間	3.10
第109計算期間	6.06
第110計算期間	3.42
第111計算期間	2.55
第112計算期間	1.75
第113計算期間	1.63
第114計算期間	0.65
第115計算期間	9.92
第116計算期間	6.84
第117計算期間	9.88
第118計算期間	0.53
第119計算期間	3.10
第120計算期間	3.49
第121計算期間	1.18
第122計算期間	1.98
第123計算期間	1.53
第124計算期間	0.50
第125計算期間	4.14
第126計算期間	3.55
第127計算期間	9.93
第128計算期間	3.86
第129計算期間	0.57
第130計算期間	3.88
第131計算期間	8.75
第132計算期間	1.45

第133計算期間	9.78
第134計算期間	2.50
第135計算期間	2.57
第136計算期間	2.24
第137計算期間	1.31
第138計算期間	2.61
第139計算期間	5.29
第140計算期間	1.59
第141計算期間	2.45
第142計算期間	8.96
第143計算期間	4.77
第144計算期間	0.21
第145計算期間	0.71
第146計算期間	0.60
第147計算期間	0.02
第148計算期間	3.16
第149計算期間	0.29
第150計算期間	1.36
第151計算期間	2.58
第152計算期間	0.81
第153計算期間	6.09
第154計算期間	0.48
第155計算期間	2.51
第156計算期間	10.70
第157計算期間	1.23
第158計算期間	1.19
第159計算期間	4.65
第160計算期間	1.51
第161計算期間	3.24
第162計算期間	0.15
第163計算期間	2.99
第164計算期間	1.46
第165計算期間	1.53
第166計算期間	1.67
第167計算期間	6.40
第168計算期間	8.74
第169計算期間	2.22
第170計算期間	1.38
第171計算期間	3.74
第172計算期間	5.45
第173計算期間	3.70
第174計算期間	6.47
第175計算期間	1.43

第176計算期間	1.76
第177計算期間	2.87
第178計算期間	1.63
第179計算期間	0.06
第180計算期間	1.21
第181計算期間	16.03
第182計算期間	22.46
第183計算期間	0.26
第184計算期間	25.89
第185計算期間	11.20
第186計算期間	5.34
第187計算期間	5.28
第188計算期間	3.90
第189計算期間	4.78
第190計算期間	4.70
第191計算期間	0.35
第192計算期間	1.63
第193計算期間	4.48
第194計算期間	7.03
第195計算期間	3.06

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第76計算期間	4,806,605,021	87,776,337	12,821,837,682
第77計算期間	7,280,760,123	73,710,994	20,028,886,811
第78計算期間	6,921,742,195	161,227,673	26,789,401,333
第79計算期間	5,617,196,417	451,513,687	31,955,084,063
第80計算期間	3,907,714,099	713,358,975	35,149,439,187
第81計算期間	630,326,473	2,062,540,459	33,717,225,201
第82計算期間	449,514,869	1,316,407,899	32,850,332,171
第83計算期間	220,908,390	1,759,251,508	31,311,989,053
第84計算期間	319,993,268	2,650,529,050	28,981,453,271
第85計算期間	343,156,252	3,600,776,088	25,723,833,435
第86計算期間	281,406,108	2,896,640,105	23,108,599,438
第87計算期間	156,919,237	1,770,808,694	21,494,709,981
第88計算期間	181,375,332	1,199,697,412	20,476,387,901
第89計算期間	194,202,368	793,849,068	19,876,741,201
第90計算期間	143,376,044	1,453,078,623	18,567,038,622
第91計算期間	257,302,988	841,579,197	17,982,762,413
第92計算期間	711,926,837	693,477,592	18,001,211,658

第93計算期間	1,977,125,552	800,817,737	19,177,519,473
第94計算期間	869,955,841	712,671,824	19,334,803,490
第95計算期間	720,668,891	1,016,250,373	19,039,222,008
第96計算期間	498,562,434	1,550,849,368	17,986,935,074
第97計算期間	288,301,618	796,096,006	17,479,140,686
第98計算期間	258,883,653	821,081,843	16,916,942,496
第99計算期間	378,808,755	1,018,929,802	16,276,821,449
第100計算期間	169,883,439	2,061,985,410	14,384,719,478
第101計算期間	183,043,542	1,038,877,095	13,528,885,925
第102計算期間	102,001,695	511,350,841	13,119,536,779
第103計算期間	219,528,404	393,360,030	12,945,705,153
第104計算期間	76,722,597	385,407,505	12,637,020,245
第105計算期間	132,047,524	182,148,568	12,586,919,201
第106計算期間	78,535,511	322,127,100	12,343,327,612
第107計算期間	177,078,693	515,381,945	12,005,024,360
第108計算期間	81,619,714	170,011,273	11,916,632,801
第109計算期間	63,817,836	147,382,954	11,833,067,683
第110計算期間	62,224,306	202,961,785	11,692,330,204
第111計算期間	110,998,203	280,408,086	11,522,920,321
第112計算期間	96,287,461	192,516,543	11,426,691,239
第113計算期間	145,574,721	141,280,889	11,430,985,071
第114計算期間	199,521,367	177,657,224	11,452,849,214
第115計算期間	209,618,827	222,699,540	11,439,768,501
第116計算期間	156,649,410	155,856,599	11,440,561,312
第117計算期間	87,704,703	178,738,854	11,349,527,161
第118計算期間	102,879,296	413,097,250	11,039,309,207
第119計算期間	76,027,964	224,914,235	10,890,422,936
第120計算期間	184,925,766	143,410,979	10,931,937,723
第121計算期間	212,200,752	263,443,686	10,880,694,789
第122計算期間	468,796,149	108,683,456	11,240,807,482
第123計算期間	166,886,965	62,760,974	11,344,933,473
第124計算期間	126,501,256	36,342,787	11,435,091,942
第125計算期間	102,119,712	124,194,936	11,413,016,718
第126計算期間	98,270,676	173,364,909	11,337,922,485
第127計算期間	149,586,153	191,284,206	11,296,224,432
第128計算期間	159,925,098	134,818,173	11,321,331,357
第129計算期間	65,013,302	138,203,777	11,248,140,882
第130計算期間	72,891,664	353,498,437	10,967,534,109
第131計算期間	63,947,399	78,730,648	10,952,750,860
第132計算期間	103,274,594	158,782,154	10,897,243,300
第133計算期間	156,588,035	115,154,486	10,938,676,849
第134計算期間	110,343,948	134,914,515	10,914,106,282
第135計算期間	146,982,796	86,738,505	10,974,350,573

第136計算期間	143,633,024	122,271,867	10,995,711,730
第137計算期間	153,557,626	104,002,483	11,045,266,873
第138計算期間	62,768,344	129,718,856	10,978,316,361
第139計算期間	85,560,922	78,273,668	10,985,603,615
第140計算期間	146,057,207	96,541,054	11,035,119,768
第141計算期間	75,764,706	109,431,590	11,001,452,884
第142計算期間	121,817,610	139,441,342	10,983,829,152
第143計算期間	71,388,270	168,949,835	10,886,267,587
第144計算期間	82,943,313	70,547,264	10,898,663,636
第145計算期間	84,254,848	101,925,836	10,880,992,648
第146計算期間	126,011,407	74,367,749	10,932,636,306
第147計算期間	72,091,788	66,082,288	10,938,645,806
第148計算期間	90,197,995	207,754,883	10,821,088,918
第149計算期間	64,557,042	213,480,331	10,672,165,629
第150計算期間	62,600,511	158,698,850	10,576,067,290
第151計算期間	147,738,424	23,925,597	10,699,880,117
第152計算期間	66,963,989	108,496,951	10,658,347,155
第153計算期間	101,557,913	134,965,414	10,624,939,654
第154計算期間	87,422,504	88,864,775	10,623,497,383
第155計算期間	73,422,668	150,696,899	10,546,223,152
第156計算期間	176,718,859	128,985,560	10,593,956,451
第157計算期間	155,636,570	82,732,048	10,666,860,973
第158計算期間	86,913,502	60,818,099	10,692,956,376
第159計算期間	70,124,950	126,672,632	10,636,408,694
第160計算期間	68,883,762	94,702,959	10,610,589,497
第161計算期間	78,882,917	118,397,109	10,571,075,305
第162計算期間	79,451,042	81,016,190	10,569,510,157
第163計算期間	92,853,522	104,162,340	10,558,201,339
第164計算期間	110,099,575	101,030,189	10,567,270,725
第165計算期間	89,385,130	145,064,109	10,511,591,746
第166計算期間	73,006,711	70,721,198	10,513,877,259
第167計算期間	191,644,724	143,636,617	10,561,885,366
第168計算期間	138,968,222	218,442,569	10,482,411,019
第169計算期間	67,150,562	576,694,291	9,972,867,290
第170計算期間	157,094,273	146,139,561	9,983,822,002
第171計算期間	26,441,603	86,520,850	9,923,742,755
第172計算期間	149,862,189	26,300,135	10,047,304,809
第173計算期間	73,729,241	90,453,323	10,030,580,727
第174計算期間	79,070,474	99,543,346	10,010,107,855
第175計算期間	34,697,777	39,085,332	10,005,720,300
第176計算期間	31,017,941	44,088,854	9,992,649,387
第177計算期間	457,606,529	46,386,438	10,403,869,478
第178計算期間	31,148,823	178,359,246	10,256,659,055

第179計算期間	32,025,753	103,198,665	10,185,486,143
第180計算期間	40,331,287	66,323,242	10,159,494,188
第181計算期間	485,349,900	447,251,757	10,197,592,331
第182計算期間	146,386,112	213,169,503	10,130,808,940
第183計算期間	147,136,792	222,194,313	10,055,751,419
第184計算期間	62,803,542	61,281,970	10,057,272,991
第185計算期間	53,891,549	76,556,626	10,034,607,914
第186計算期間	28,727,238	105,841,527	9,957,493,625
第187計算期間	29,113,611	51,535,185	9,935,072,051
第188計算期間	23,658,965	83,158,450	9,875,572,566
第189計算期間	21,554,394	89,183,333	9,807,943,627
第190計算期間	39,185,948	108,700,763	9,738,428,812
第191計算期間	24,827,368	76,962,715	9,686,293,465
第192計算期間	28,717,357	125,947,617	9,589,063,205
第193計算期間	15,050,358	128,420,965	9,475,692,598
第194計算期間	15,758,724	102,980,823	9,388,470,499
第195計算期間	15,840,194	976,665,822	8,427,644,871

（参考）

オーストラリア・リート・マザーファンド

投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	マルタ共和国		
投資証券	オーストラリア	3,981,279,179	97.96
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		82,997,608	2.04
純資産総額		4,064,276,787	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	オーストラリア	78,870,850	1.94

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP		639,513	1,627.31	1,040,691,783	1,634.93	1,045,559,884	25.73
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		1,974,420	231.74	457,570,256	231.74	457,570,256	11.26
オーストラリア	投資証券	DEXUS		413,139	867.79	358,518,223	877.94	362,711,419	8.92
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND		908,046	387.37	351,755,591	394.14	357,899,793	8.81
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP		1,497,847	235.13	352,192,360	237.66	355,992,997	8.76
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP		740,992	391.60	290,176,469	392.45	290,803,200	7.16
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP		177,182	1,200.19	212,652,100	1,197.65	212,202,518	5.22
オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES		1,471,933	130.25	191,723,983	133.21	196,081,346	4.82
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL LONG WALE REIT		213,708	411.70	87,984,317	404.29	86,400,520	2.13
オーストラリア	投資証券	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		410,840	209.75	86,177,141	209.75	86,177,141	2.12
オーストラリア	投資証券	BWP TRUST		185,716	355.23	65,973,009	358.61	66,601,323	1.64
オーストラリア	投資証券	WAYPOINT REIT		298,622	216.52	64,659,068	217.37	64,911,643	1.60
オーストラリア	投資証券	NATIONAL STORAGE REIT		356,160	173.38	61,754,227	175.92	62,657,947	1.54
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		195,469	312.10	61,005,914	318.02	62,163,208	1.53
オーストラリア	投資証券	CROMWELL PROPERTY GROUP		716,894	75.69	54,268,231	76.12	54,571,405	1.34
オーストラリア	投資証券	CENTURIA INDUSTRIAL REIT		176,322	296.87	52,345,734	306.17	53,986,199	1.33
オーストラリア	投資証券	INGENIA COMMUNITIES GROUP		111,833	463.49	51,834,417	466.88	52,212,770	1.28
オーストラリア	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI		80,307	463.49	37,222,166	478.72	38,444,792	0.95
オーストラリア	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP		149,937	262.19	39,313,181	254.58	38,171,831	0.94
オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		111,622	323.09	36,064,577	323.94	36,158,987	0.89
マルタ共和国	株式	BGP HOLDINGS PLC	各種金融	15,271,506					

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和3年5月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
----	----	----------

株式	各種金融	
投資証券		97.96
合計		97.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 5月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産 投信指 数先物 取引	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	ASXAREIT2106	買建	25	オースト ラリアド ル	923,570	78,115,551	932,500	78,870,850	1.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

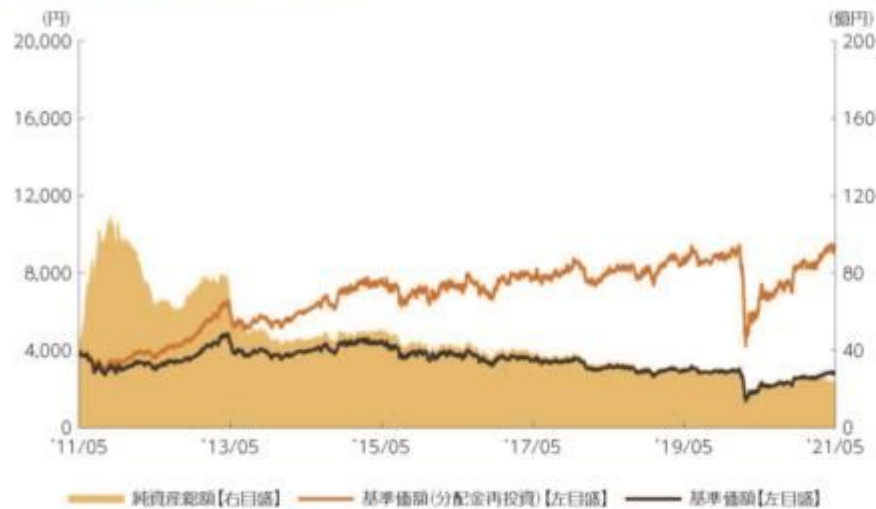
参考情報



運用実績

2021年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年5月31日～2021年5月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	2,879円
純資産総額	23.9億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年 5月	5円
2021年 4月	5円
2021年 3月	5円
2021年 2月	5円
2021年 1月	10円
2020年 12月	10円
直近1年間累計	100円
設定来累計	8,590円

•分配金は1万口当たり、税引前

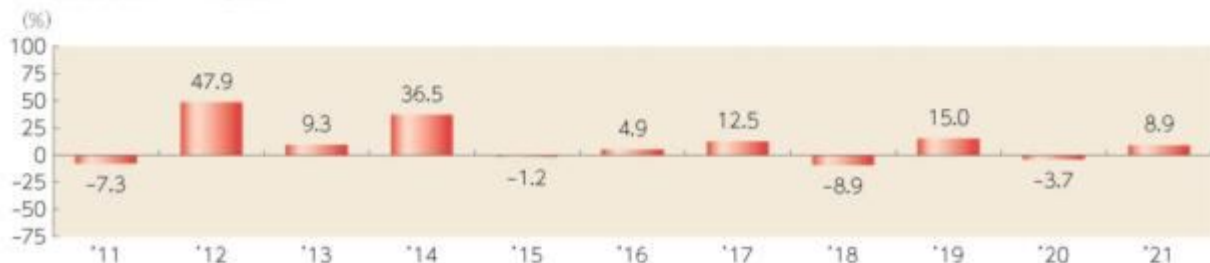
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	比率
外国リート	97.9%	1 GOODMAN GROUP	25.7%
		2 SCENTRE GROUP	11.3%
		3 DEXUS	8.9%
		4 STOCKLAND	8.8%
		5 MIRVAC GROUP	8.8%
		6 GPT GROUP	7.2%
		7 CHARTER HALL GROUP	5.2%
		8 VICINITY CENTRES	4.8%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%	9 CHARTER HALL LONG WALE REIT	2.1%
合計	100.0%	10 SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2.1%

その他資産の状況	比率
不動産投信指数先物取引（買建）	1.9%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2021年は年初から5月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年11月11日から令和3年5月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 2年11月10日現在]	当期 [令和 3年 5月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,134,429	2,220,062
親投資信託受益証券	2,415,008,662	2,434,374,448
未収入金	10,580,890	7,443,643
流動資産合計	2,427,723,981	2,444,038,153
資産合計	2,427,723,981	2,444,038,153
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,807,943	4,213,822
未払解約金	460,318	2,814,145
未払受託者報酬	197,734	203,389
未払委託者報酬	1,384,142	1,423,712
未払利息	1	-
その他未払費用	7,109	7,313
流動負債合計	11,857,247	8,662,381
負債合計	11,857,247	8,662,381
純資産の部		
元本等		
元本	9,807,943,627	8,427,644,871
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,392,076,893	5,992,269,099
（分配準備積立金）	611,265	10,823,140
元本等合計	2,415,866,734	2,435,375,772
純資産合計	2,415,866,734	2,435,375,772
負債純資産合計	2,427,723,981	2,444,038,153

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和 2年 5月12日 令和 2年11月10日	自 至	令和 2年 11月11日 令和 3年 5月10日
営業収益				
受取利息		3		-
有価証券売買等損益		656,248,794		443,230,310
営業収益合計		656,248,797		443,230,310
営業費用				
支払利息		154		31
受託者報酬		1,210,755		1,361,731
委託者報酬		8,475,217		9,532,088
その他費用		43,526		48,960
営業費用合計		9,729,652		10,942,810
営業利益又は営業損失（ ）		646,519,145		432,287,500
経常利益又は経常損失（ ）		646,519,145		432,287,500
当期純利益又は当期純損失（ ）		646,519,145		432,287,500
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		306,196		709,540
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,172,167,790		7,392,076,893
剰余金増加額又は欠損金減少額		365,054,429		1,107,833,225
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		365,054,429		1,107,833,225
剰余金減少額又は欠損金増加額		172,120,914		103,157,316
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		172,120,914		103,157,316
分配金		59,667,959		37,865,155
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,392,076,893		5,992,269,099

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当期 [令和 3年 5月10日現在]

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[令和 2年11月10日現在]	[令和 3年 5月10日現在]
1. 期首元本額	10,055,751,419円	9,807,943,627円
期中追加設定元本額	219,749,299円	139,379,949円
期中一部解約元本額	467,557,091円	1,519,678,705円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,392,076,893円	5,992,269,099円

	前期 [令和 2年11月10日現在]	当期 [令和 3年 5月10日現在]
3. 受益権の総数	9,807,943,627口	8,427,644,871口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 5月12日 至 令和 2年11月10日	当期 自 令和 2年11月11日 至 令和 3年 5月10日																																																																																																																																				
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第184期 令和 2年 5月12日 令和 2年 6月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>461,582円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,387,716,244円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>307,016円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,388,484,842円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,057,272,991口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,357円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>10,057,272円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第185期 令和 2年 6月11日 令和 2年 7月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,429,105円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,365,560,011円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>791,622円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,379,780,738円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,034,607,914口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,361円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>10,034,607円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第186期 令和 2年 7月11日 令和 2年 8月11日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	461,582円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,387,716,244円	分配準備積立金額	D	307,016円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,388,484,842円	当ファンドの期末残存口数	F	10,057,272,991口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,357円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,057,272円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,429,105円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,365,560,011円	分配準備積立金額	D	791,622円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,379,780,738円	当ファンドの期末残存口数	F	10,034,607,914口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,361円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,034,607円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第190期 令和 2年11月11日 令和 2年12月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>658,768円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,183,841,012円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>609,766円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,185,109,546円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,738,428,812口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,324円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>9,738,428円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第191期 令和 2年12月11日 令和 3年 1月12日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,830,174円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,147,387,790円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>301,347円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,164,519,311円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,686,293,465口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,331円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>9,686,293円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第192期 令和 3年 1月13日 令和 3年 2月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	658,768円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,183,841,012円	分配準備積立金額	D	609,766円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,185,109,546円	当ファンドの期末残存口数	F	9,738,428,812口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,324円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,738,428円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,830,174円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	5,147,387,790円	分配準備積立金額	D	301,347円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,164,519,311円	当ファンドの期末残存口数	F	9,686,293,465口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,331円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,686,293円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	461,582円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	5,387,716,244円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	307,016円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,388,484,842円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	10,057,272,991口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,357円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,057,272円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	13,429,105円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	5,365,560,011円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	791,622円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,379,780,738円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	10,034,607,914口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,361円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,034,607円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	658,768円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	5,183,841,012円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	609,766円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,185,109,546円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	9,738,428,812口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,324円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,738,428円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	16,830,174円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	5,147,387,790円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	301,347円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,164,519,311円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	9,686,293,465口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,331円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,686,293円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																																																																																																			

前期 自 令和 2年 5月12日 至 令和 2年11月10日			当期 自 令和 2年11月11日 至 令和 3年 5月10日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,324,336,612円	収益調整金額	C	5,095,738,171円
分配準備積立金額	D	4,165,816円	分配準備積立金額	D	7,425,370円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,328,502,428円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,103,163,541円
当ファンドの期末残存口数	F	9,957,493,625口	当ファンドの期末残存口数	F	9,589,063,205口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,351円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,321円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,957,493円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,794,531円
第187期 令和 2年 8月12日 令和 2年 9月10日			第193期 令和 3年 2月11日 令和 3年 3月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,213,165円	費用控除後の配当等収益額	A	13,685,323円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,306,394,314円	収益調整金額	C	5,035,502,726円
分配準備積立金額	D	181,933円	分配準備積立金額	D	2,606,532円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,314,789,412円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,051,794,581円
当ファンドの期末残存口数	F	9,935,072,051口	当ファンドの期末残存口数	F	9,475,692,598口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,349円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,331円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,935,072円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,737,846円
第188期 令和 2年 9月11日 令和 2年10月12日			第194期 令和 3年 3月11日 令和 3年 4月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,062,201円	費用控除後の配当等収益額	A	9,207,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,272,645,349円	収益調整金額	C	4,989,181,032円
分配準備積立金額	D	454,420円	分配準備積立金額	D	11,438,238円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,277,161,970円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,009,826,575円
当ファンドの期末残存口数	F	9,875,572,566口	当ファンドの期末残存口数	F	9,388,470,499口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,343円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,336円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,875,572円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,694,235円
第189期 令和 2年10月13日 令和 2年11月10日			第195期 令和 3年 4月13日 令和 3年 5月10日		
項目			項目		

前期 自 令和 2年 5月12日 至 令和 2年11月10日			当期 自 令和 2年11月11日 至 令和 3年 5月10日		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,230,650,836円	収益調整金額	C	4,478,647,214円
分配準備積立金額	D	611,265円	分配準備積立金額	D	15,036,962円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,231,262,101円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,493,684,176円
当ファンドの期末残存口数	F	9,807,943,627口	当ファンドの期末残存口数	F	8,427,644,871口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,333円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,332円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,807,943円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,213,822円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 5月12日 至 令和 2年11月10日	当期 自 令和 2年11月11日 至 令和 3年 5月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 2年11月10日現在]	[令和 3年 5月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年11月10日現在]	[令和 3年 5月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	112,521,166	73,278,292
合計	112,521,166	73,278,292

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 2年11月10日現在]	当期 [令和 3年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	0.2463円	0.2890円
(1万口当たり純資産額)	(2,463円)	(2,890円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	オーストラリア・リート・マザーファンド	1,199,317,395	2,434,374,448	
合計		1,199,317,395	2,434,374,448	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

オーストラリア・リート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年 5月10日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	6,206,456
コール・ローン	14,261,836
投資証券	3,986,915,597
派生商品評価勘定	1,423,003
未収入金	100,467,046
未収配当金	1,707,261
差入委託証拠金	18,724,927
流動資産合計	4,129,706,126
資産合計	4,129,706,126
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	488,120
未払解約金	20,978,480
未払利息	4
流動負債合計	21,466,604
負債合計	21,466,604
純資産の部	
元本等	
元本	2,023,965,838
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,084,273,684
元本等合計	4,108,239,522
純資産合計	4,108,239,522
負債純資産合計	4,129,706,126

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

[令和 3年 5月10日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 3年 5月10日現在]
1. 期首	令和 2年11月11日
期首元本額	2,329,305,833円
期中追加設定元本額	68,266,321円
期中一部解約元本額	373,606,316円
元本の内訳	
三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）	486,322,407円
eMAXIS 豪州リートインデックス	338,326,036円
オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）	1,199,317,395円
合計	2,023,965,838円
2. 受益権の総数	2,023,965,838口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年11月11日 至 令和 3年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、不動産投信指数先物取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 5月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等) は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 5月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	201,530,218
合計	201,530,218

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 3年 5月10日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	119,297,309		120,290,976	993,667
	合計	119,297,309		120,290,976	993,667

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 3年 5月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	9,254,143		9,312,927	58,784
	合計	9,254,143		9,312,927	58,784

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	2.0298円
(1万口当たり純資産額)	(20,298円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	15,271,506			

ユーロ 小計	15,271,506		()
合 計	15,271,506		()

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
オーストラリアドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	149,937	464,804.70	
		BWP TRUST	185,716	780,007.20	
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	176,322	618,890.22	
		CHARTER HALL GROUP	177,182	2,514,212.58	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	195,970	956,333.60	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	195,469	721,280.61	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	716,894	641,620.13	
		DEXUS	413,139	4,238,806.14	
		GOODMAN GROUP	639,513	12,304,230.12	
		GPT GROUP	740,992	3,430,792.96	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	111,622	426,396.04	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	111,833	612,844.84	
		MIRVAC GROUP	1,497,847	4,164,014.66	
		NATIONAL STORAGE REIT	356,160	730,128.00	
		SCENTRE GROUP	1,974,420	5,409,910.80	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	410,840	1,018,883.20	
		STOCKLAND	908,046	4,158,850.68	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	80,307	440,082.36	
		VICINITY CENTRES	1,471,933	2,266,776.82	
WAYPOINT REIT	298,622	764,472.32			
オーストラリアドル合計		10,812,764	46,663,337.98 (3,986,915,597)		
	合計		3,986,915,597 (3,986,915,597)		

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	投資証券 20銘柄		100.00%	100.00%
ユーロ	株式 1銘柄			

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

令和3年5月31日現在

(単位:円)

資産総額	2,397,063,121
負債総額	2,138,454
純資産総額(-)	2,394,924,667
発行済口数	8,317,753,301口
1口当たり純資産価額(/)	0.2879
(10,000口当たり)	(2,879)

(参考)

オーストラリア・リート・マザーファンド

純資産額計算書

令和3年5月31日現在

(単位:円)

資産総額	4,065,345,879
負債総額	1,069,092
純資産総額(-)	4,064,276,787
発行済口数	2,008,661,387口
1口当たり純資産価額(/)	2.0234

(10,000口当たり)	(20,234)
----------------	------------

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2021年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	891	17,318,734
追加型公社債投資信託	16	1,444,650
単位型株式投資信託	79	353,998
単位型公社債投資信託	44	186,216
合計	1,030	19,303,599

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	56,398,457	2	56,803,388
有価証券		1,960,318		2,001
前払費用		575,904		598,135
未収入金		14,559		31,359
未収委託者報酬		10,296,453		13,216,357
未収収益	2	638,994	2	662,230
金銭の信託		100,000		2,300,000
その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	584,048	1	548,902
器具備品	1	871,893	1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	819,255	1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)		第36期 (令和3年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		687,565		533,622
未払金				
未払収益分配金		131,478		158,856
未払償還金		395,400		133,877
未払手数料	2	4,026,078	2	5,200,810
その他未払金	2	3,818,195	2	4,412,521
未払費用	2	4,402,578	2	4,755,909
未払消費税等		629,469		752,617
未払法人税等		617,341		873,027
賞与引当金		933,517		933,381

役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938
時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	2 27,106,451	2 26,689,896

広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490
印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費		8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879
給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	2 4,169	2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入		16,395
事務過誤費	3,483	
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747

経常利益		13,753,799		13,368,595
特別利益				
投資有価証券売却益		174,842		2,007,655
特別利益合計		174,842		2,007,655
特別損失				
投資有価証券売却損		75,963		51,737
投資有価証券評価損		163,865		26,317
固定資産除却損	1	8,832	1	536
固定資産売却損		435		
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	2	4,146,534	2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円

計	8,832千円	536千円
---	---------	-------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期	第36期
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超		709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	-
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,428,625	85,428,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	-
(2) 有価証券	2,001	2,001	-
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	-
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	90,907,057	90,907,057	-

(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	-
負債計	5,200,810	5,200,810	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3) 金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
金銭の信託	100,000	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,874,369	10,037,087	1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の 発生額	52,430	18,826
退職給付の支払額	162,904	192,890
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 発生額	164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	-
退職給付の支払額	140,518	159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	2,460,824	2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	203,136	161,333

未認識過去勤務費用	419,405	354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	375,031	258,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る退職給付費用	269,848	329,255

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095 ~ 0.52%	0.051 ~ 0.59%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円

投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756
減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	114,834	79,225
連結納税適用による時価評価	1,260	1,203
その他有価証券評価差額金	801	1,015,785
その他	109	101
繰延税金負債 合計	117,005	1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)			
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円			
							取引銀行	コーラブル預金の払戻(注2)			20,000,000 千円		
								コーラブル預金の預入(注2)			20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
								コーラブル預金に係る受取利息(注2)			4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円			

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して

おります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2020年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 （2020年9月末現在）	事業の内容
株式会社 三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 SBI証券	48,323 百万円 （2021年3月31日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年11月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年5月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月16日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の令和2年11月11日から令和3年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の令和3年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。